

文 教 委 員 会 資 料

所管事務の調査（報告）

教職員勤務実態調査及び教員不足の状況について

資 料 1 令和5年度川崎市立学校教職員勤務実態調査について

資 料 2 教員不足の状況について

参考資料 令和5年度川崎市立学校教職員勤務実態調査の意識調査について

令和6年5月28日

教育委員会事務局

目次

1 概要

- 1－1 目的と現状
- 1－2 令和7年度までの取組の全体像
- 1－3 令和5年度勤務実態調査の概要

2 意識調査アンケートについて

- 2－1 意識調査アンケート実施概要
- 2－2 意識調査アンケート結果概要

3 意見交換会について

- 3－1 意見交換会の実施状況
- 3－2 意見交換会での意見リスト
- 3－3 対応の方向性の整理

4 4つの対応の方向性

- 4－1 教育課程の編成による創造的な余白づくり
- 4－2 教員の負担軽減・業務改善
- 4－3 児童生徒主体の学びへ転換
- 4－4 仕組みづくり・環境整備

5 今後の取組について

- 5－1 取組案の整理
- 5－2 令和6年度の取組

1 概要

1 – 1 目的と現状

1 – 2 令和 7 年度までの取組の全体像

1 – 3 令和 5 年度勤務実態調査の概要

1－1 目的と現状

■目的

教員の長時間勤務の是正に向けて、教員の多忙感と勤務に対する意識調査を実施するとともに、全国の先進的な働き方・仕事の進め方改革の取組事例等を参考にしながら、本市の特性等を踏まえて、多岐にわたる課題や解決方策等に関する意見交換会を開催し、教育委員会事務局や学校現場の学校管理職と教職員が対応すべき課題等を校種ごとに整理・共通認識化を図り、令和8年度からの「第3次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の改定作業の基礎資料とすることを目的とします。

■これまでの取組概要（「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」より）

視点1 学校における業務改善・支援体制の整備		視点2 チーム体制の構築と学校を支える人員体制の確保		視点3 働き方・仕事の進め方に関する意識改革の推進	
1	各学校における業務改善の支援	1	教育課題に対応した教職員配置の工夫	1	教職員一人ひとりの働き方に関する意識改革
2	学校給食費の管理の在り方	2	学校事務職員の能力活用	2	出退勤時刻の管理
3	就学援助システムの効果的な運用	3	教職員事務支援員等の効果的な配置	3	学校閉庁日の実施
4	地域住民等との更なる連携の推進	4	部活動指導員の配置拡充	4	部活動指導業務の見直しに向けた取組
5	校務の情報化の更なる推進	5	専門スタッフの効果的な配置の継続	5	ヘルスリテラシー向上の取組
6	GIGA端末を活用した学校業務の効率化の推進	6	法律相談弁護士の配置	6	多様な働き方の推進
7	研修体制の見直し			7	学年始休業の変更
8	調査業務の見直し				
9	留守番電話の設置				
10	通知表に関する検討				
11	押印の見直し及び連絡手段のデジタル化の推進				

1 - 1 目的と現状

■現状（「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に関する取組について【令和4年度】」の報告より）

令和4年度の年間平均は、原則②は基準年度及び前年度より割合が減少しましたが、原則①、特例②及び特例④は基準年度よりは割合が減少したものの、前年度より僅かに増加しました。また、特例①は基準年度と前年度が同割合でしたが、前年度より僅かに増加しました。「可能な限りなくしていく」と目標設定している特例③は、基準年度及び前年度より割合が減少しました。

I 量的目標

《原則》

- ① 1か月 45時間を超える教育職員の割合
- ② 1年間 360時間を超える教育職員の割合

《臨時的な特別の事情による場合（特例）》

- ① 1か月 100時間以上の教育職員の割合
- ② 1年間 720時間を超える教育職員の割合
- ③ 直前の1か月～5か月の期間を加えた各期間における1か月当たりの平均時間 80時間を超える教育職員の割合
- ④ 45時間を超えた月数が年間6か月を超える教育職員の割合

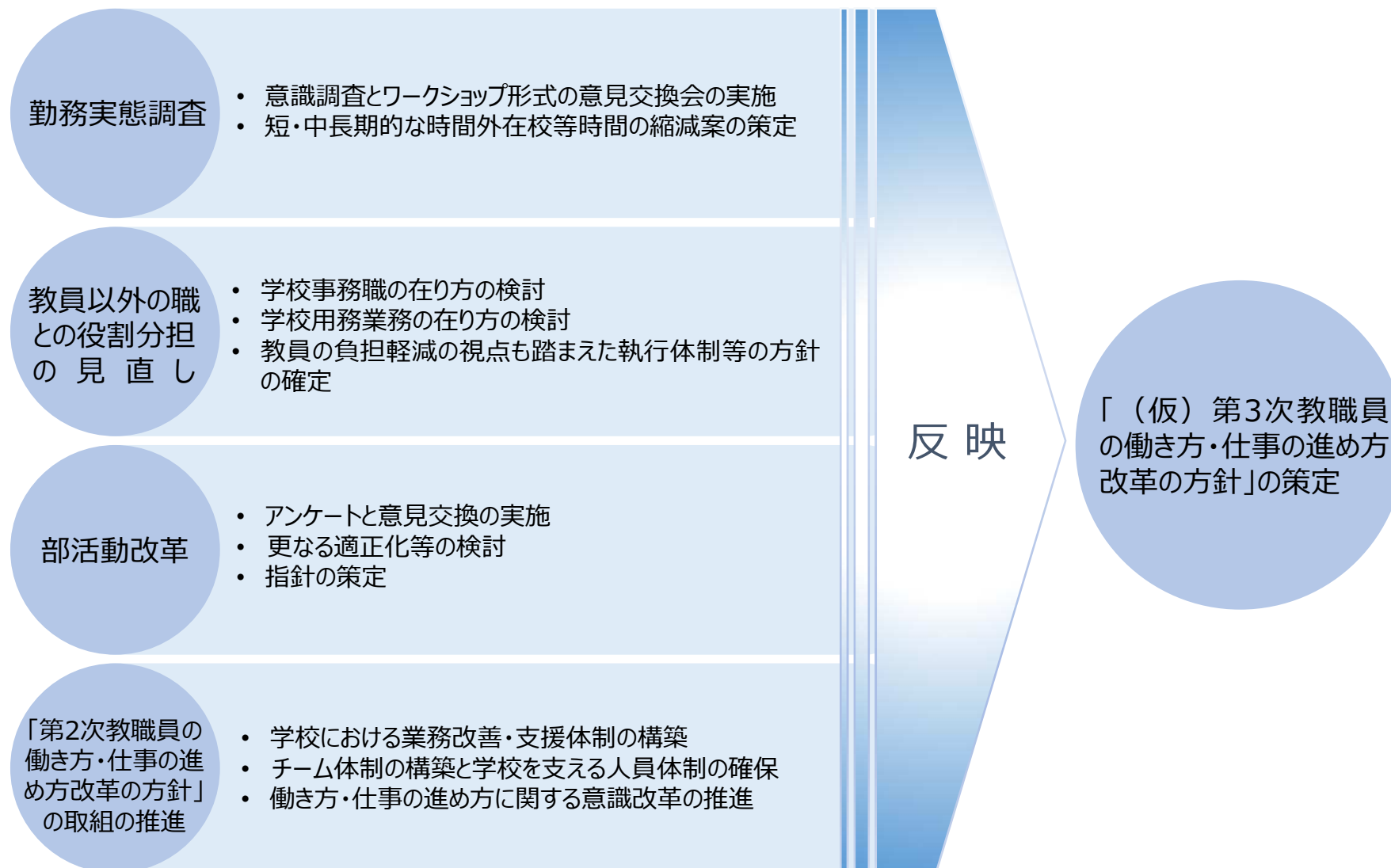
原則①②及び特例①②④ 「基準年度※」未満 かつ 「前年度」未満とする。
特例③ 可能な限りなくしていく。【重点目標】

原則	原則① 45h/月	原則② 360h/年	特例	特例① 100h/月	特例② 720h/年	特例③ 80h（連続）	特例④ 45h(年6月)
基準年度	48.8%	75.2%	基準年度	4.1%	25.3%	23.6%	49.7%
令和3年度	43.5%	71.5%	令和3年度	4.1%	20.9%	22.2%	43.7%
令和4年度	43.8%	71.3%	令和4年度	4.5%	21.4%	19.4%	44.3%

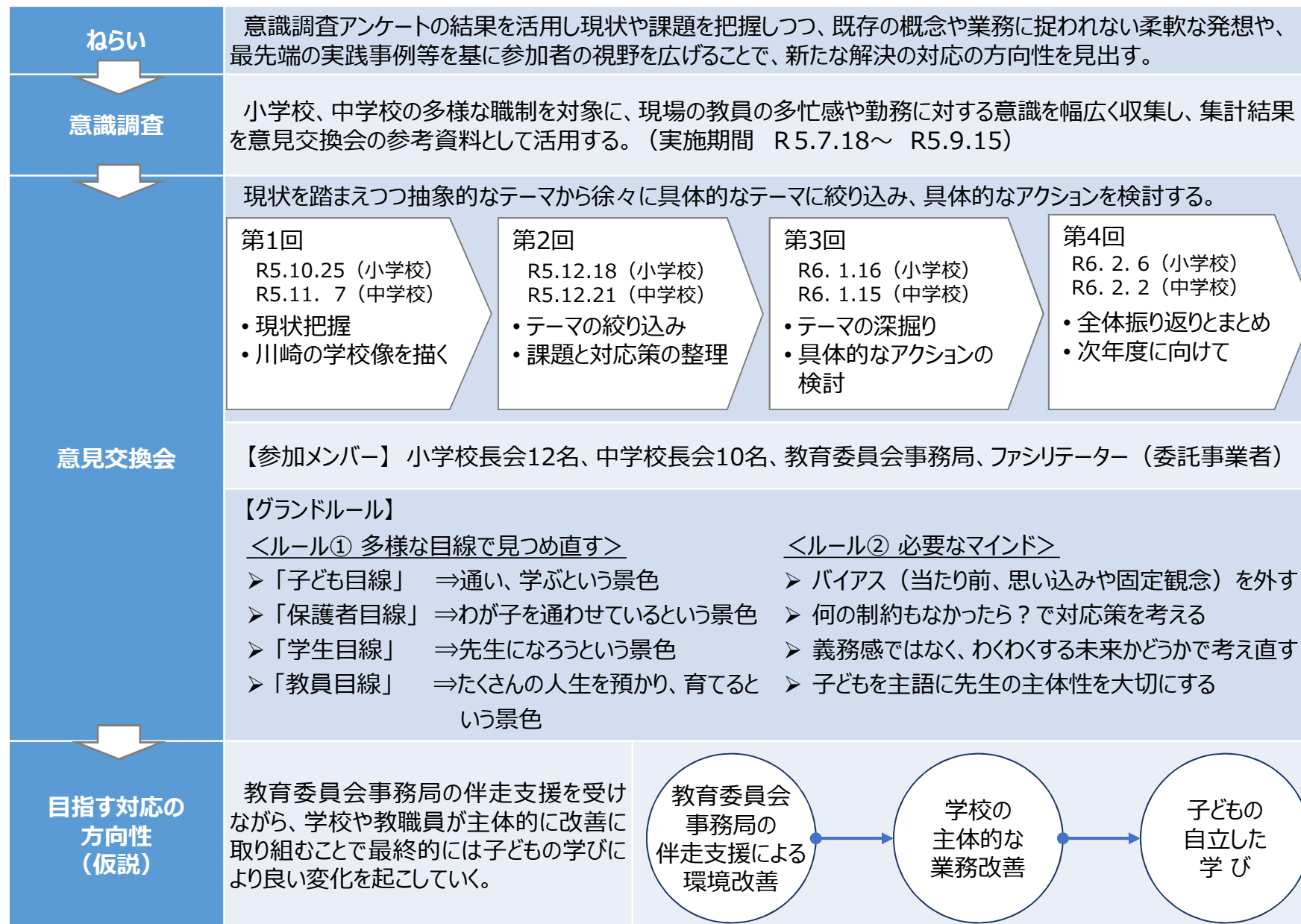
※「基準年度」とは、学校業務が新型コロナウイルス感染症の影響を比較的受けていない期間と定義し、『平成31（2019）年4月～令和2（2020）年2月及び令和3（2021）年3月』とする。

1－2 令和7年度までの取組の全体像

勤務実態調査は次の主な取組と整合性を図りながら進め、令和7年度末に策定予定の「（仮）第3次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に反映します。



1 - 3 令和5年度勤務実態調査の概要



2 意識調査アンケートについて

2 – 1 意識調査アンケート実施概要

2 – 2 意識調査アンケート結果概要

2 - 1 意識調査アンケート実施概要

(1) 実施方法

調査対象とする教職員の条件 (母集団) (※1)	市立小学校、中学校に勤務するフルタイム（常勤）の教育職員 (校長、副校長・教頭、総括教諭、教諭) ※養護教諭、栄養教諭は除く。
調査方法	標本調査
標本抽出方法 (※2)	学校単位で抽出し、その学校に勤務する調査対象者全員に調査を実施 ・全小学校114校（母集団 3,672人）のうち15校（487人）を抽出 ・全中学校 52校（母集団 1,804人）のうち13校（490人）を抽出
調査媒体 ・ 設問数	Webフォーム ・ 全61問
調査日程	令和5年7月18日（火）～ 令和5年9月15日（金）

(※1) 令和5年5月1日現在で当該学校に勤務している者とし、当該期日に長期休暇、休職、出向等により勤務実態がない者を除く。

(※2) 学校規模や行政区に偏りがないよう学校を抽出。また、管理職（校長、副校長・教頭）については、全ての小学校及び中学校を対象に調査を実施

(2) 回答状況

	全学校数	調査対象全教職員数 (母集団)	アンケート 実施抽出校数	アンケート実施 抽出教職員数	有効回答数	回答率
	A	B	C	D	E	E / D
小学校	114校	3,672人	15校	487人	448人	92.0%
中学校	52校	1,804人	13校	490人	434人	88.6%
計	166校	5,474人	28校	977人	882人	90.3%
管理職 (全小・中学校)	166校	331人	138校 (※3)	276人	262人	94.9%

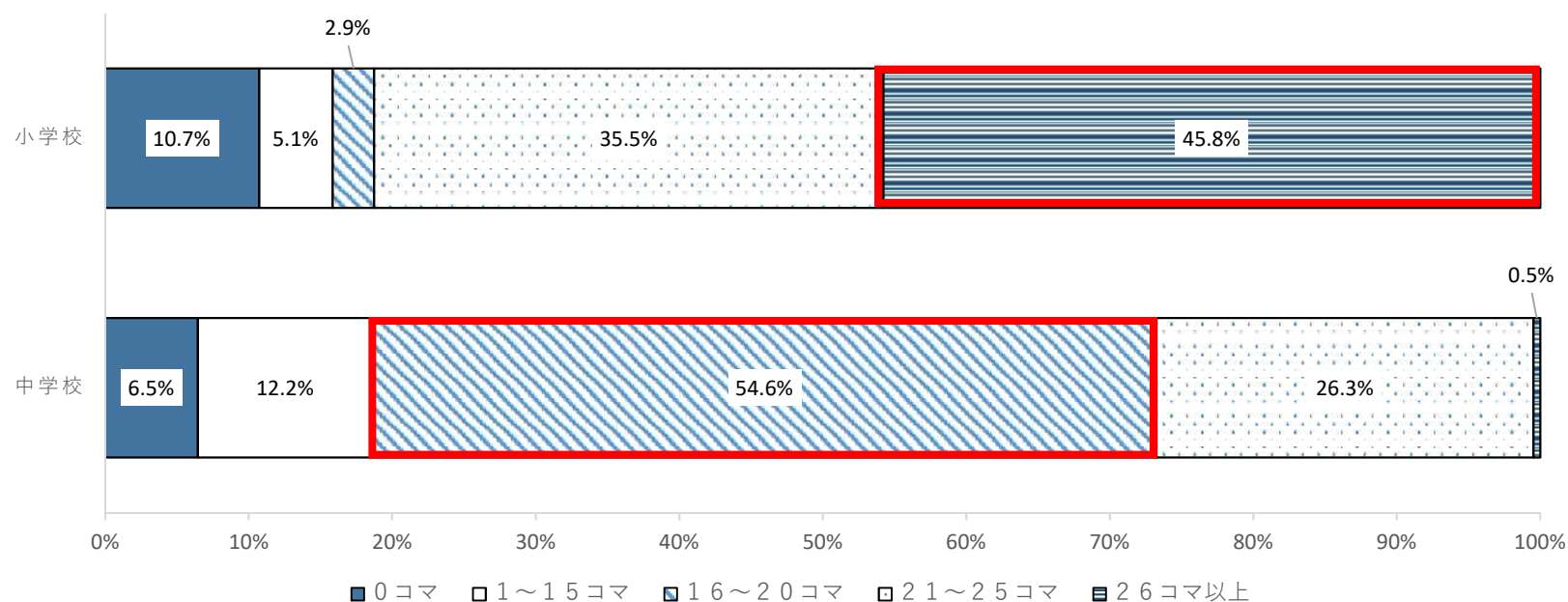
(※3) アンケート対象校（小学校15校、中学校13校）を除いた学校数

2-2 意識調査アンケート結果概要

(1) 勤務の状況について① (1週間に担当する授業コマ数)

「あなたは1週間に何コマの授業を担当していますか」について校種別に見ると、小学校教員では「26コマ以上」(45.8%)、中学校教員では「16～20コマ」(54.6%)が最も多い。

1週間に担当する授業コマ数(校種別)



※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

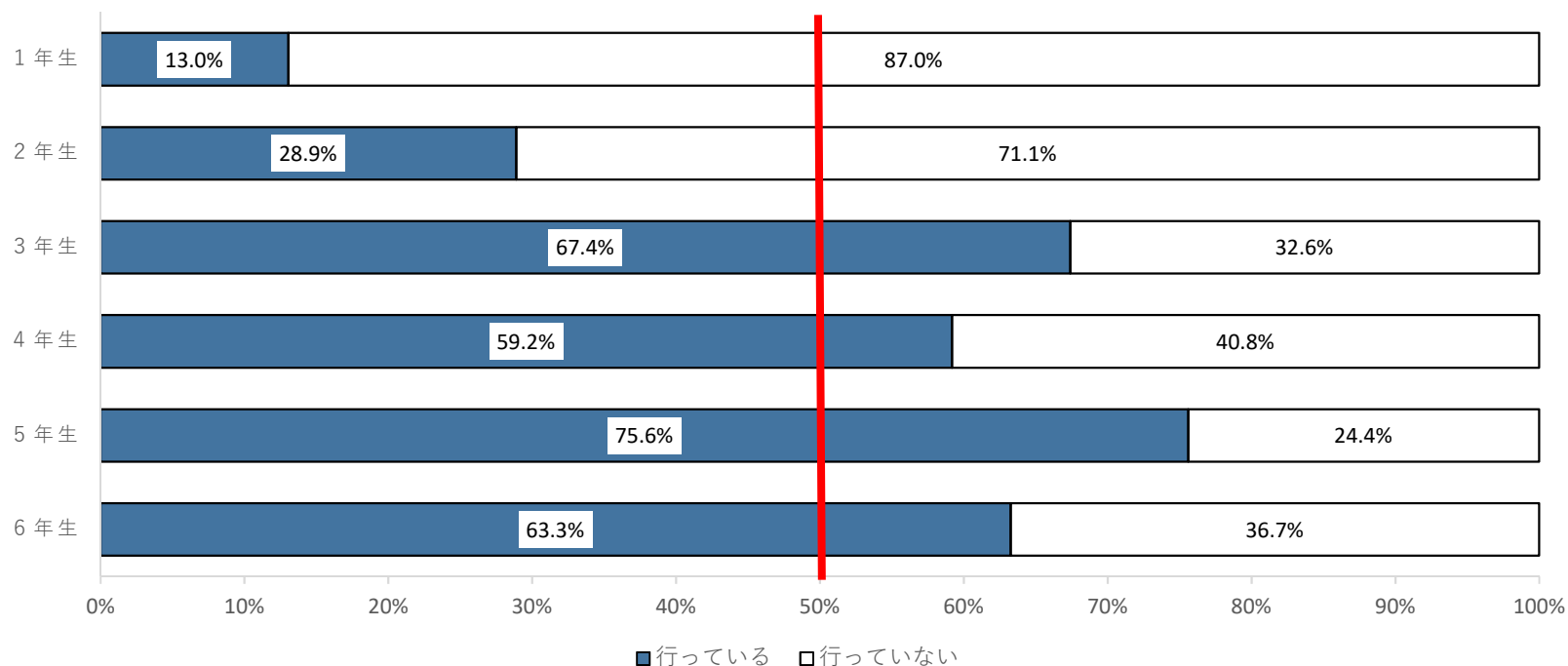
2-2 意識調査アンケート結果概要

(1) 勤務の状況について② (小学校の交換授業)

小学校において「あなたは他の学級担任と交換授業（※1）を行っていますか」の回答を学年別に見ると、「行っている」と回答した割合は、3年生以上で5割を超えている。

（※1）学級担任がそれぞれの学級で1つ以上の教科等の授業を交換して行うこと。

【小学校】 交換授業を行っているか



※上記の対象教員は、小学校で「学級担任をしている」、「特別支援学級の担任をしている」と回答した総括教諭及び教諭。

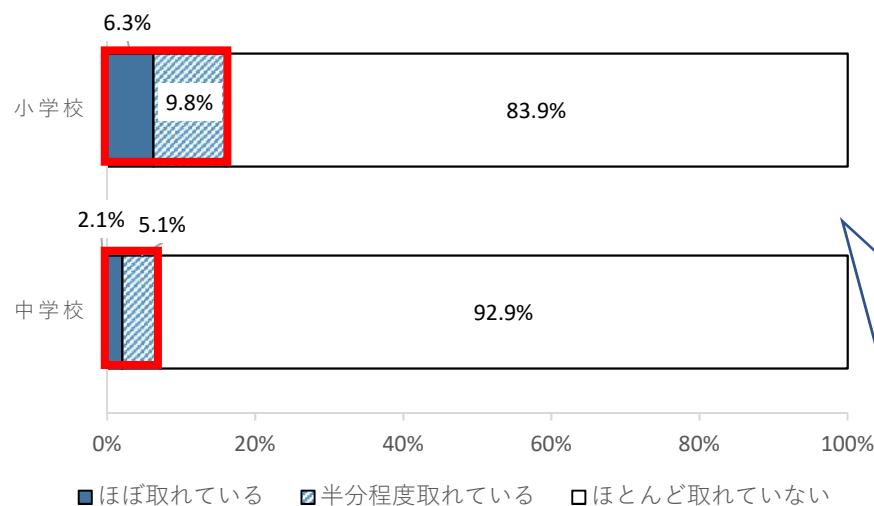
※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2-2 意識調査アンケート結果概要

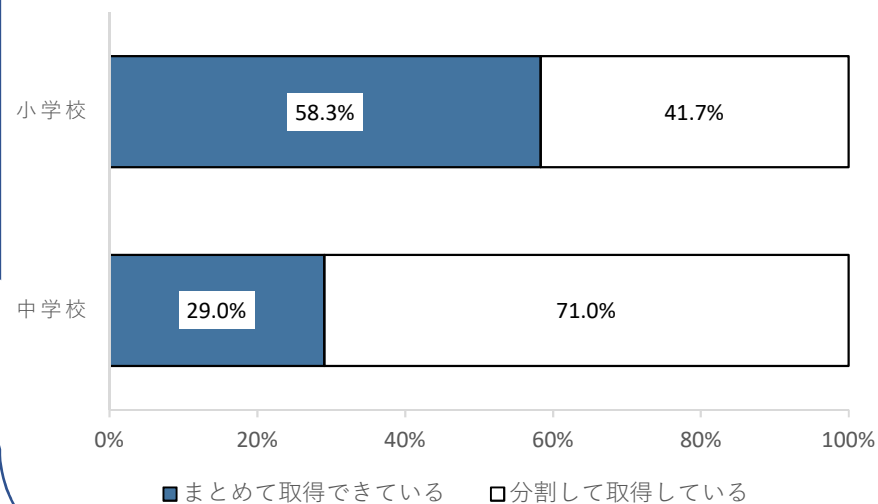
(1) 勤務の状況について③ (休憩時間)

- 「在校している時間に45分間の休憩時間が取得できていますか」について校種別に見ると、「ほぼ取れている」が小学校6.3%、中学校2.1%、「半分程度取れている」が小学校9.8%、中学校5.1%となっている。
- 上記と回答した職員のうち、「休憩をまとめて取得できている」割合は、小学校58.3%、中学校29.0%、「分割して取得している」は小学校41.7%、中学校71.0%となっている。

休憩時間の取得（校種別）



まとめて取得できているか（校種別）



※令和5年4月から令和5年7月までの期間における回答。

※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2－2 意識調査アンケート結果概要

（１）勤務の状況について④（年次休暇平均取得日数・年齢別）

- 「令和４年度にあなたが取得した年次休暇は何日ですか」の問いに対して、平均取得日数を校種別に見ると、小学校17.4日、中学校12.9日である。
- 年齢別に見ると、小学校では、どの年齢層でも平均16日以上 の休暇を取得している。
- 中学校では、20歳代の年次休暇平均取得日数が9.6日となっている。

令和４年度の年次休暇平均取得日数（校種別・年齢別）

小学校	平均取得日数
20歳代	16.7
30歳代	17.2
40歳代	18.3
50歳代	17.2
60歳代	18.4
全体	17.4

中学校	平均取得日数
20歳代	9.6
30歳代	13.0
40歳代	14.8
50歳代	13.7
60歳代	14.8
全体	12.9

※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

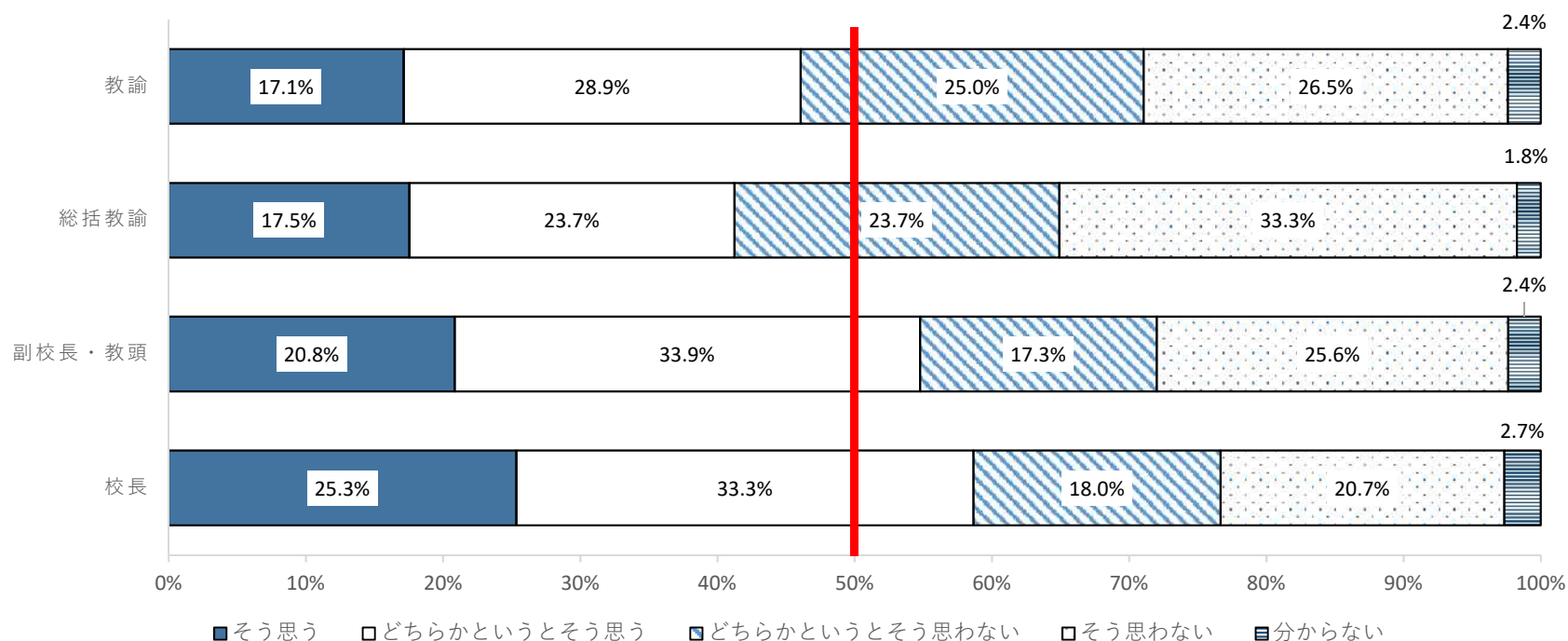
※令和4年度の教育職員の平均取得日数は、17.3日である。（「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に関する取組について【令和４年度】」）

2-2 意識調査アンケート結果概要

(1) 勤務の状況について⑤ (年次休暇の取得のしやすさ)

「あなたの学校では、1日単位の年次休暇は取得しやすいと感じますか」について職名別に見ると、「そう思う」、「どちらかというと思う」を合わせた割合が、校長及び副校長・教頭では50%を超えているが、総括教諭及び教諭では50%未満である。

1日単位の年次休暇の取得しやすさ (職名別)

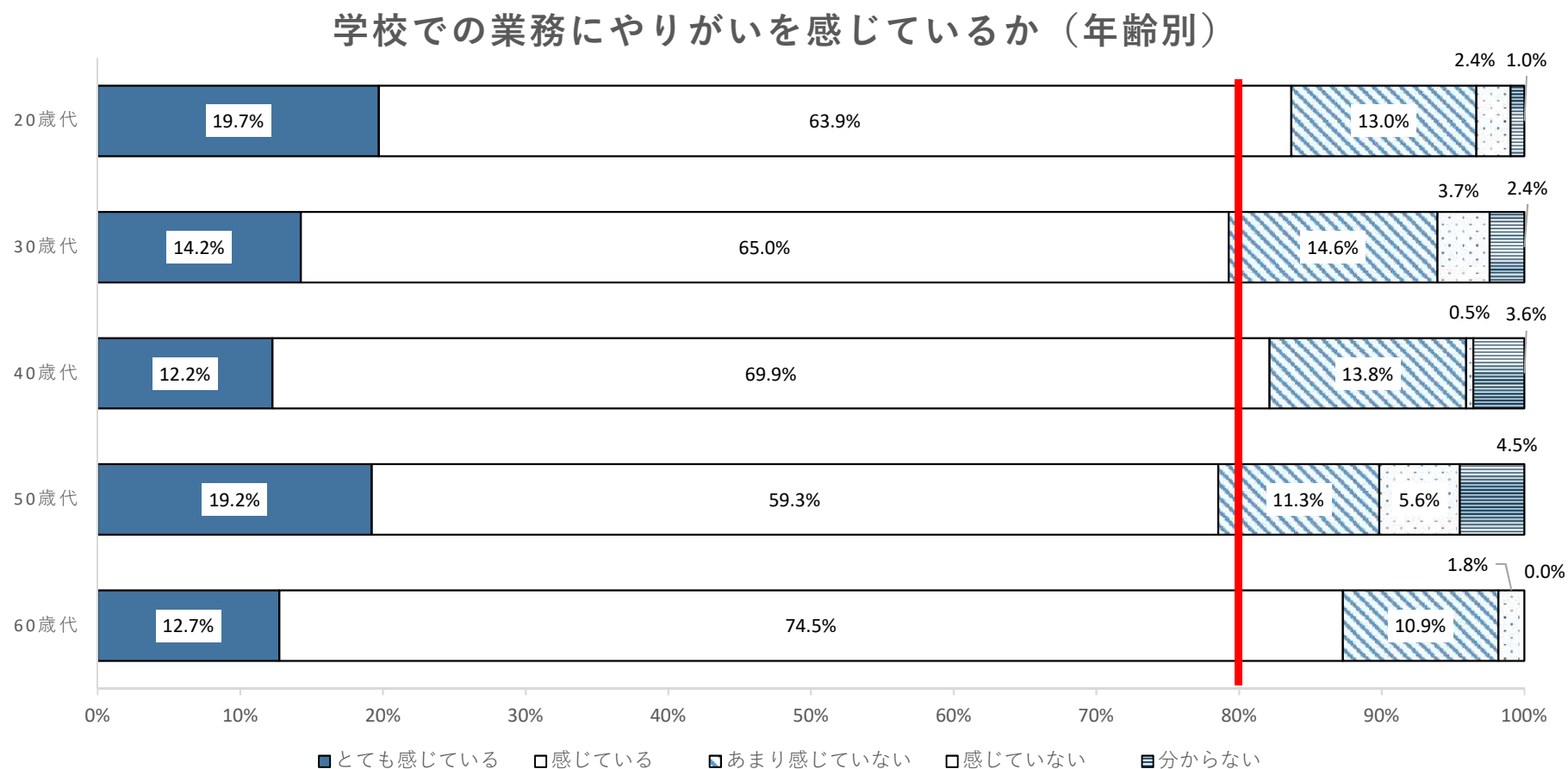


※アンケート対象抽出校以外の管理職を含む。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(2) 環境や考え方について①（学校業務に対するやりがい）

「あなたは現在、学校での業務にやりがいを感じていますか」について年齢別に見ると、「とても感じている」、「感じている」を合わせた割合は、どの年齢層でも約80%に達している。



※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(2) 環境や考え方について②（各種業務に対する考え方）

- ・ やりがいを感じる業務で最も高い割合は、いずれの校種も「授業」である。
- ・ 負担感を感じる業務は、「成績処理」、「調査・報告書作成等」、「保護者・P T A 対応」が、いずれの校種も割合が高い。
- ・ 今より時間をかけたい業務で最も高い割合は、いずれの校種も「授業準備」である。
- ・ 中学校において、「部活動、クラブ活動」は、やりがいも高いが、負担感も高い。

各種業務に対する考え方（校種別）

小学校	やりがいを 感じる業務	負担感を 感じる業務	今より時間を かけたい業務
業務内容	割合(%)	割合(%)	割合(%)
(1)朝の業務	0.7	3.1	1.3
(2)授業	69.0	4.7	38.4
(3)授業準備	25.7	15.4	81.0
(4)学習指導	35.5	1.1	39.3
(5)成績処理	0.2	47.3	14.5
(6)児童生徒指導（集団）	19.0	3.1	10.9
(7)児童生徒指導（個別）	23.7	7.6	25.2
(8)部活動、クラブ活動	2.2	2.0	0.4
(9)児童会・生徒会指導	.5	0.7	0.9
(10)学校行事	18.5	10.7	4.5
(11)学年・学級経営	23.4	2.7	17.2
(12)学校経営	7.8	3.6	7.6
(13)会議・打合せ（校内）	0.7	19.9	1.1
(14)学校徴収金・就学援助	0.0	26.8	0.4
(15)調査・報告書作成等	0.7	29.5	0.7
(16)校内研修	5.4	12.3	5.4
(17)保護者・P T A 対応	4.7	37.9	2.7
(18)地域対応	1.3	8.9	1.6
(19)行政・関係団体対応	0.9	5.6	0.0
(20)職務としての研修	2.5	4.0	5.4
(21)会議・打合せ（校外）	0.2	7.4	0.7
(22)その他の校務	2.7	8.0	1.6

中学校	やりがいを 感じる業務	負担感を 感じる業務	今より時間を かけたい業務
業務内容	割合(%)	割合(%)	割合(%)
(1)朝の業務	1.8	2.3	1.2
(2)授業	75.8	3.7	36.4
(3)授業準備	16.4	13.6	80.0
(4)学習指導	17.1	0.7	31.1
(5)成績処理	0.9	41.7	12.9
(6)児童生徒指導（集団）	12.9	3.0	7.8
(7)児童生徒指導（個別）	15.0	8.3	20.5
(8)部活動、クラブ活動	36.6	38.2	14.7
(9)児童会・生徒会指導	1.8	0.7	0.5
(10)学校行事	28.3	13.4	11.8
(11)学年・学級経営	32.3	4.1	24.9
(12)学校経営	7.4	3.5	5.3
(13)会議・打合せ（校内）	1.4	18.4	1.6
(14)学校徴収金・就学援助	0.5	13.4	0.0
(15)調査・報告書作成等	0.5	25.6	0.0
(16)校内研修	2.3	7.4	5.8
(17)保護者・P T A 対応	3.7	27.0	1.4
(18)地域対応	1.4	10.6	0.9
(19)行政・関係団体対応	0.0	5.8	0.2
(20)職務としての研修	1.4	5.5	2.8
(21)会議・打合せ（校外）	0.7	7.1	0.7
(22)その他の校務	2.3	6.2	1.2

※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。 ※各考え方について、22の業務から最大3つまで選択 ※10.0%超の数値に色付け

2-2 意識調査アンケート結果概要

(2) 環境や考え方について③ (業務や環境に対する悩み)

- ・業務や環境に対する悩みを校種別に見ると、いずれの校種でも「文部科学省や教育委員会が学校現場の状況を把握していない」、「作成しなければならない事務書類が多い」、「授業準備の時間が十分にとれない」の割合が高い。
- ・いずれの校種も「年間の授業時数が足りない」、「同僚や先輩に気軽に相談しづらい」、「児童・生徒が何を考えているのか分からない」の割合は低い。

次の悩みをどのくらい感じているか (校種別)

悩みの種類	小学校			中学校		
	とてもそう思う	まあそう思う	そうは思わない	とてもそう思う	まあそう思う	そうは思わない
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が十分にとれない	31.5	51.1	17.4	30.6	49.1	20.3
②特別な支援が必要な児童・生徒への対応が難しい	50.0	43.3	6.7	40.6	50.5	9.0
③児童・生徒間の学力差が大きくて授業がしにくい	31.9	51.8	16.3	25.6	51.8	22.6
④児童・生徒の学習意欲が低い	6.3	31.0	62.7	9.0	37.8	53.2
⑤年間の授業時数が足りない	4.2	18.3	77.5	11.8	25.3	62.9
⑥児童・生徒が何を考えているのか分からない	3.3	29.2	67.4	5.3	33.4	61.3
⑦既習内容が定着していない児童・生徒が多い	19.9	52.9	27.2	24.4	55.5	20.0
⑧保護者対応が難しい	34.8	44.4	20.8	28.6	50.2	21.2
⑨授業準備の時間が十分にとれない	61.2	30.4	8.5	52.5	35.5	12.0
⑩作成しなければならない事務書類が多い	62.3	29.9	7.8	53.5	37.3	9.2
⑪校務分掌の仕事が負担である	32.6	43.5	23.9	29.0	37.6	33.4
⑫学習及び校務におけるICT活用が負担である	17.6	38.8	43.5	17.3	37.6	45.2
⑬同僚や先輩に気軽に相談しづらい	4.5	19.0	76.6	5.8	22.1	72.1
⑭文部科学省や教育委員会が学校現場の状況を把握していない	65.2	26.1	8.7	55.3	33.2	11.5

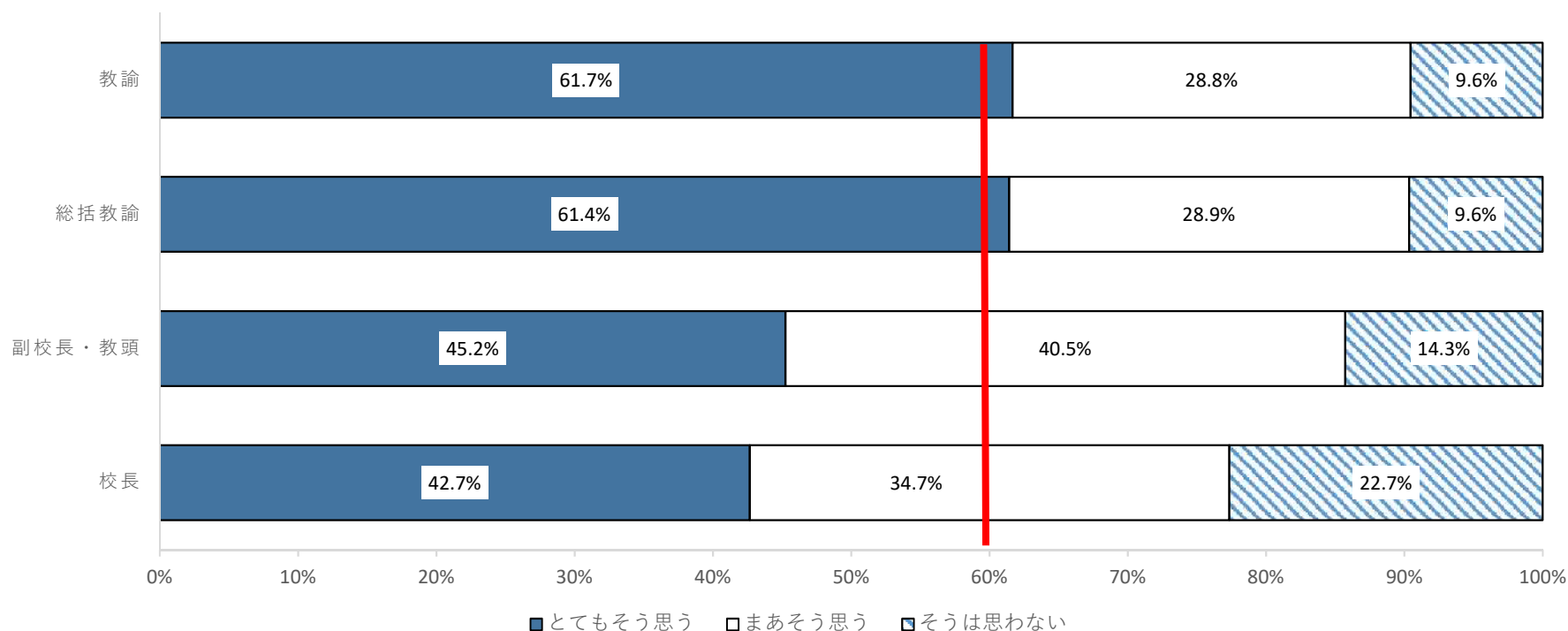
※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。 ※「とてもそう思う」、「そうは思わない」の上位3項目に色付け

2-2 意識調査アンケート結果概要

(2) 環境や考え方について④ (業務や環境に対する悩み・職名別)

「文部科学省や教育委員会が学校現場の状況を把握していない」という悩みについて職名別に見ると、「とてもそう思う」の割合が、総括教諭及び教諭は60%超となっている。

「文部科学省や教育委員会が学校現場の状況を把握していない」 という悩みを感じる (職名別)

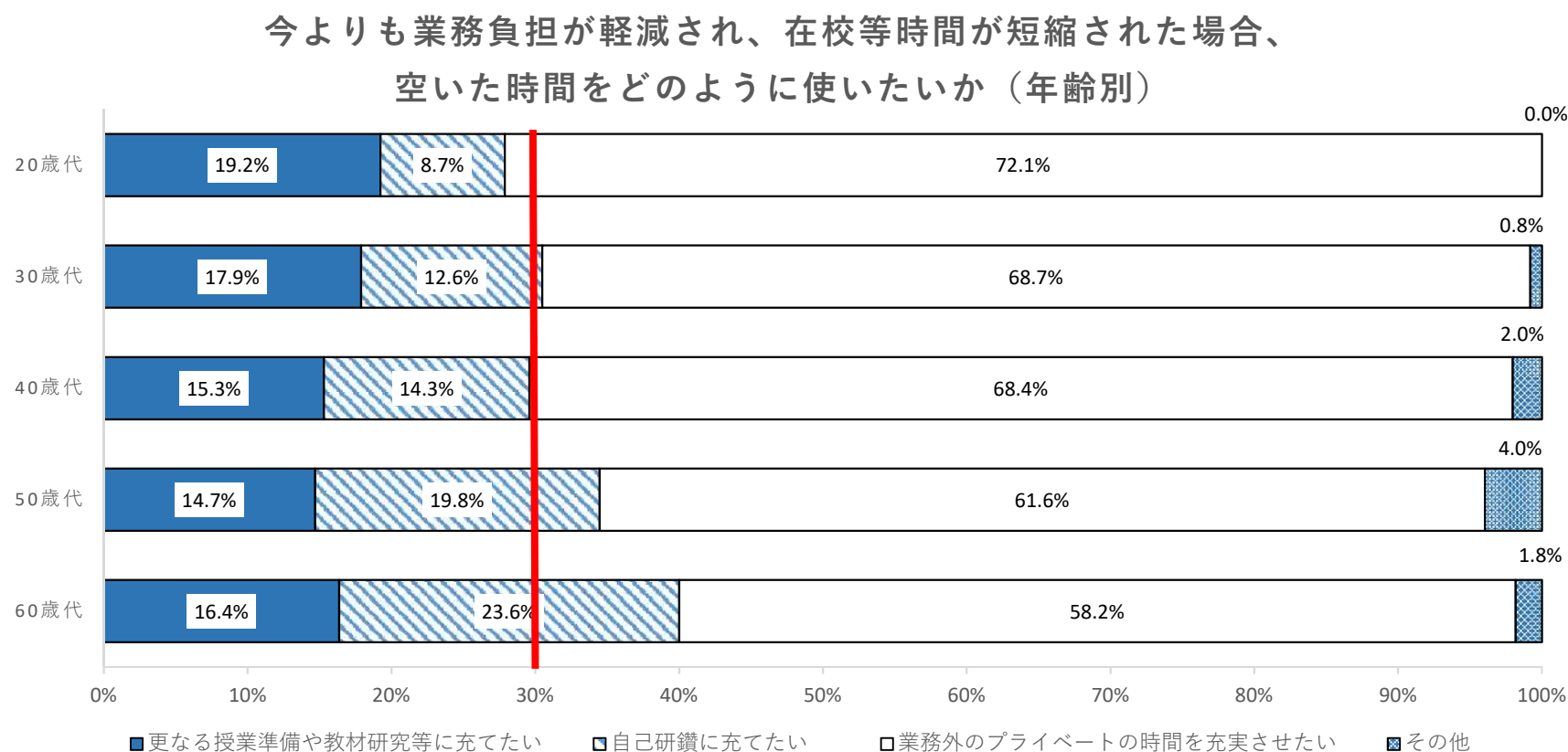


※アンケート対象抽出校以外の管理職を含む。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(2) 環境や考え方について⑤（空いた時間の使い方・年齢別）

- いずれの年齢層でも「業務外のプライベートの時間を充実させたい」が高い割合となっている。
- 「仮に今よりも業務負担が軽減され、在校等時間が短縮された場合、空いた時間をどのように使いたいですか」について、「更なる授業準備や教材研究等に充てたい」、「自己研鑽に充てたい」と回答した割合が、いずれの年齢層でも約3割存在する。
- 「更なる授業準備や教材研究等に充てたい」と回答した割合は、若年層のほうが高い傾向がある。



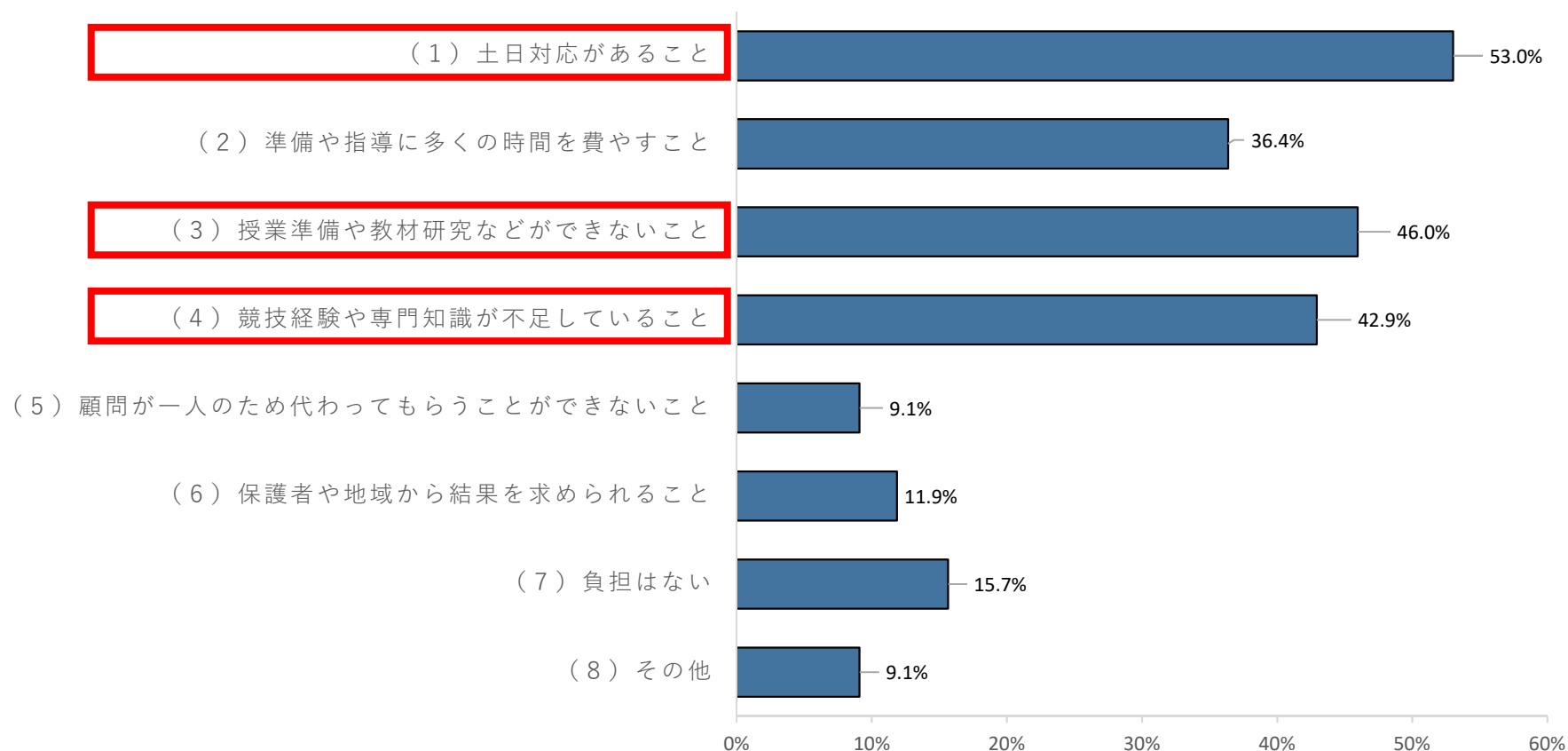
※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2－2 意識調査アンケート結果概要

（３）部活動について（中学校のみ）①（部活動指導の負担原因）

部活動指導を負担と感じている原因を見ると、「土日対応があること」、「授業準備や教材研究などできないこと」、「競技経験や専門知識が不足していること」となっている。

【中学校】部活動指導を負担と感じている原因（複数回答可）



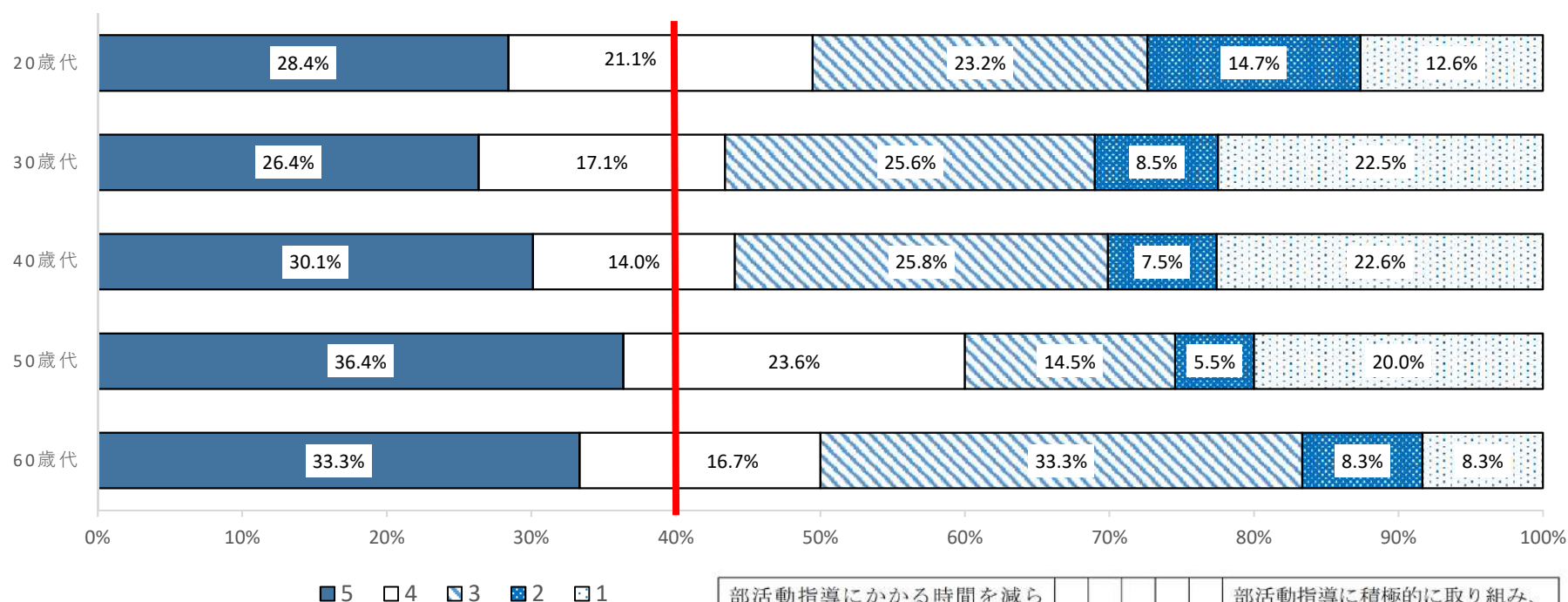
※対象は中学校の部活動の顧問をしている教員のみ
※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(3) 部活動について（中学校のみ）②（部活動指導の時間について）

部活動指導の時間の考えについて、「部活動指導にかかる時間を減らし、学習指導の準備等の時間を確保したい」と考えている教員（「5」、「4」を選択）の割合が、いずれの年齢層でも40%を超えている。

【中学校】部活動指導の時間について（年齢別）



部活動指導にかかる時間を減らし、学習指導の準備等の時間を確保したい	5	4	3	2	1	部活動指導に積極的に取り組み、生徒理解を深めるなど有効に活用したい
-----------------------------------	---	---	---	---	---	-----------------------------------

※対象は中学校の部活動の顧問をしている教員のみ
 ※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

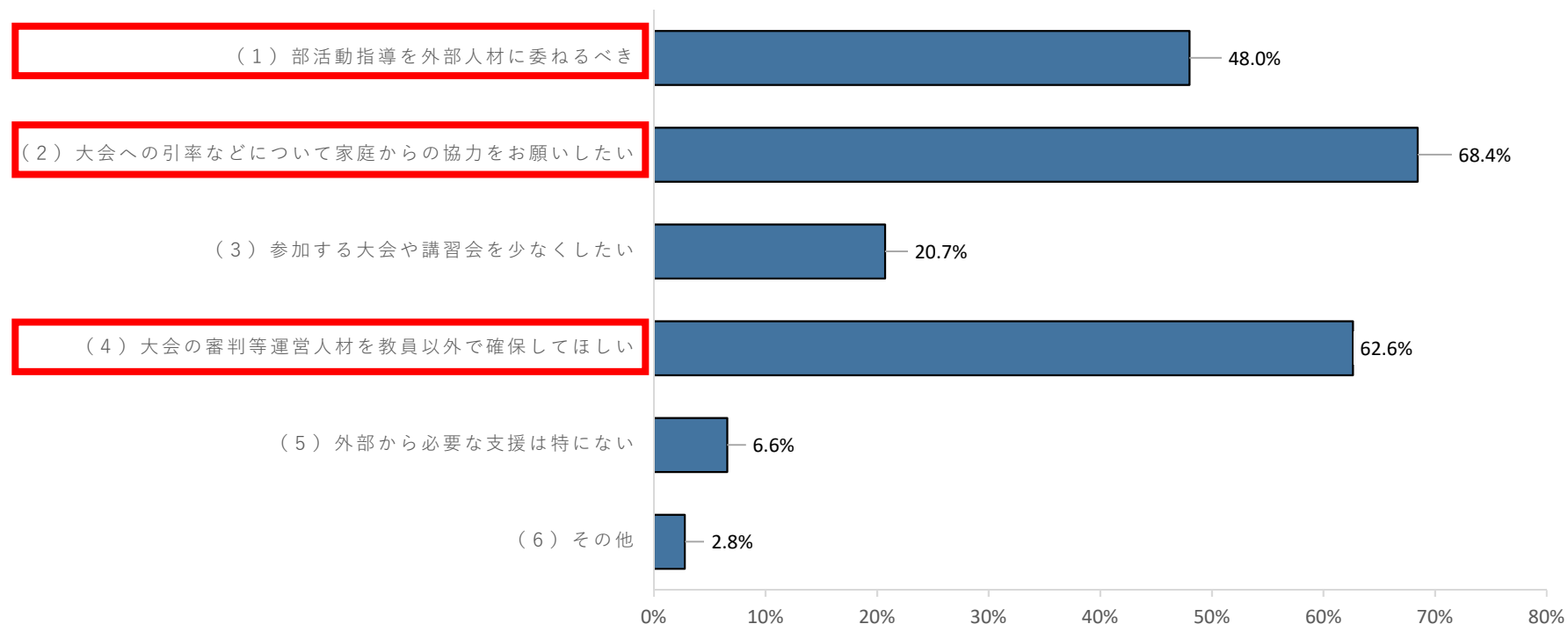
2-2 意識調査アンケート結果概要

(3) 部活動について（中学校のみ）③（部活動指導に求める支援）

「部活動指導において、家庭の協力など外部の支援を求めたいものはありますか。」について、「大会への引率などについて家庭からの協力をお願いしたい」、「大会の審判等運営人材を教員以外で確保してほしい」、「部活動指導を外部人材に委ねるべき」の割合が高い。

部活動指導において外部の支援を求めたいものはありますか。

（複数選択可）



※対象は中学校の部活動の顧問をしている教員のみ

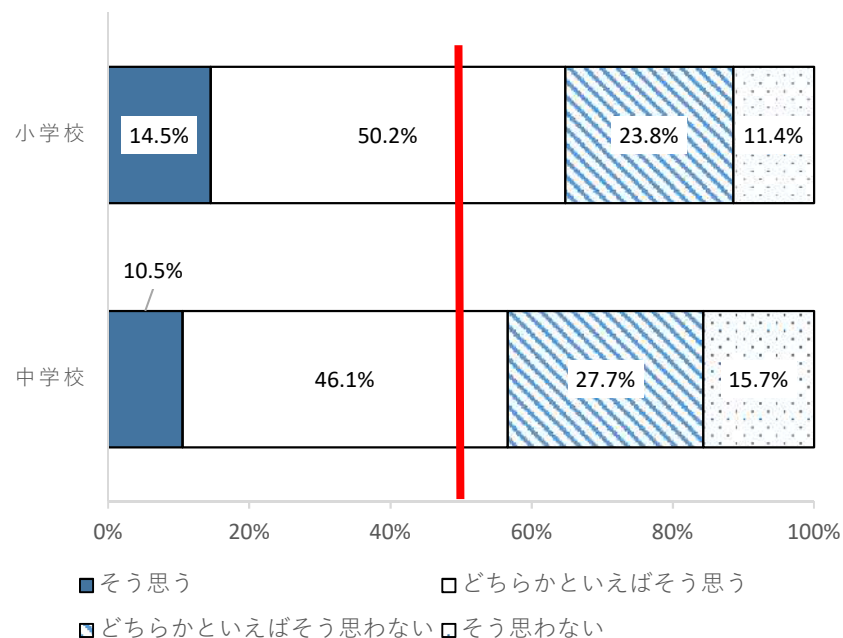
※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。

2-2 意識調査アンケート結果概要

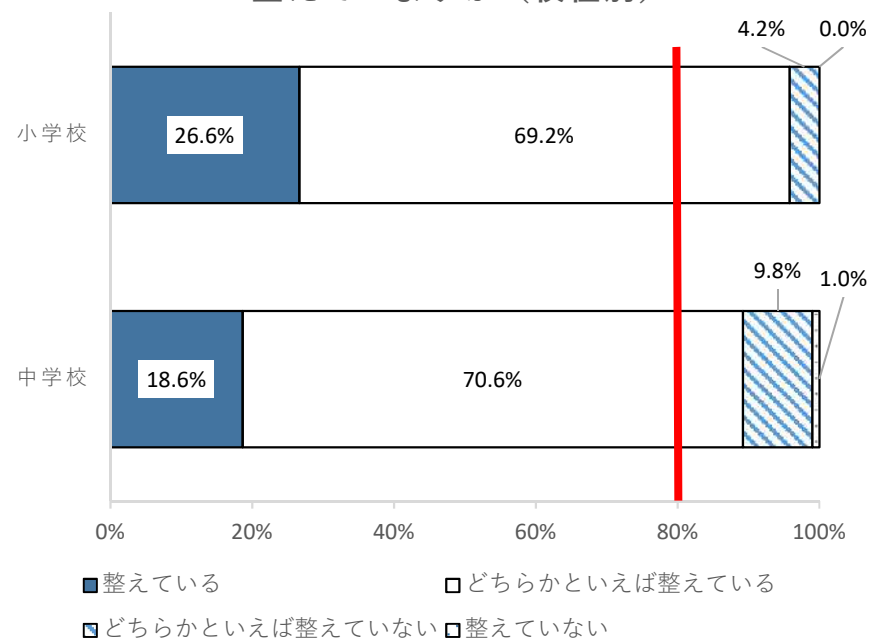
（４）働き方改革について①（勤務校における働き方改革について）

勤務校において、働き方改革を推進し、勤務環境を整えているか校種別に意識を見ると、いずれの校種も総括教諭及び教諭では「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」が50%以上、校長及び副校長・教頭では「整えている」、「どちらかといえば整えている」が80%以上となっている。

【総括教諭及び教諭】あなたの学校の管理職は働き方改革を進め教員の勤務環境を整えていると思いますか（校種別）



【校長及び副校長・教頭】あなたは管理職として働き方改革を進め教員の勤務環境を整えていますか（校種別）



※全ての市立小・中学校の管理職を対象に含む。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(4) 働き方改革について②（学校・教師が担う業務に係る3分類）

- 平成31年の中央教育審議会答申で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」のうち「基本的には学校以外が担うべき業務」に分類される4つの業務全てについて、小学校、中学校ともに「教員の業務とは思わない」の回答が50%を超える。
- 「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に分類される6つの業務全てについて、小学校、中学校ともに「教員が担うべき業務と思う」の回答が50%を超える。

学校・教師が担う業務に係る3分類（校種別）

「学校・教師が担う業務に係る3分類」	次の14の業務のうち、教員が担うべき業務だと思うもの、教員の業務とは思わないものを選択。教員の業務とは思わないものはどのようにすべきと考えるか。（「外部委託や他職種へ移管」、「業務縮小」、「廃止」から選択）	小学校					中学校				
		教員が担うべき業務と思う	教員の業務とは思わない	外部委託や他職種へ移管	業務縮小	廃止	教員が担うべき業務と思う	教員の業務とは思わない	外部委託や他職種へ移管	業務縮小	廃止
	回答項目	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
基本的には学校以外が担うべき業務	①登下校に関する対応	20.3	72.5	53.1	10.5	8.9	36.4	58.3	36.9	11.3	10.1
	②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	3.1	92.9	63.4	8.3	21.2	8.5	85.0	56.0	9.9	19.1
	③学校徴収金の徴収・管理	4.9	92.2	84.6	4.2	3.3	6.7	89.2	82.3	4.1	2.8
	④地域ボランティアとの連絡調整	22.3	59.8	29.7	26.1	4.0	16.1	71.4	35.5	28.1	7.8
学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	⑤調査・統計等への回答等	10.7	78.6	35.0	28.1	15.4	16.6	72.8	37.1	23.5	12.2
	⑥児童生徒の休み時間における対応	77.9	11.4	4.9	5.8	0.7	73.0	15.9	4.8	9.7	1.4
	⑦校内清掃	37.3	47.5	42.0	5.1	0.4	44.0	45.9	39.9	5.1	0.9
	⑧部活動	6.9	70.1	61.4	5.6	3.1	43.5	51.4	38.7	7.4	5.3
教師の業務だが、負担軽減が可能な業務	⑨給食時の対応	73.9	15.4	9.2	5.6	0.7	63.8	25.6	12.0	8.8	4.8
	⑩授業準備	96.4	1.8	0.4	1.3	0.0	94.2	2.8	0.7	2.1	0.0
	⑪学習評価や成績処理	92.9	5.1	0.9	3.8	0.4	90.3	5.8	1.8	3.5	0.5
	⑫学校行事の準備・運営	79.9	13.8	1.8	12.1	0.0	82.9	11.3	2.5	7.8	0.9
	⑬進路指導	50.9	13.6	7.6	5.4	0.7	79.7	12.7	4.8	6.5	1.4
	⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応	68.3	21.0	14.7	6.0	0.2	72.4	21.2	15.9	5.1	0.2

※アンケート対象抽出校以外の管理職は含まない。 ※各項目の50%超の割合に色付け

2-2 意識調査アンケート結果概要

(4) 働き方改革について③（働き方改革の取組で効果があるものⅠ）

- ・ <学校における業務改善・支援体制の整備> のカテゴリーで効果があると思う取組は、小学校、中学校のどの職種においても「学校の業務について、一部外部委託を行う」が最も高い。
- ・ 校長、副校長・教頭では、小学校、中学校ともに「教育委員会等からの調査精選、業務合理化」が2番目に高い。
- ・ 総括教諭・教諭では、小学校、中学校ともに「校務分掌・委員会・学校行事の精選、業務の見直し」が2番目に高い。

働き方改革の取組で効果があるもの カテゴリーⅠ <学校における業務改善・支援体制の整備>

「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の 取組で効果があると思うもの カテゴリーⅠ <学校における業務改善・支援体制の整備>	校長、副校長・教頭		総括教諭、教諭	
	小学校	中学校	小学校	中学校
(1)校務分掌・行事等の精選、業務の見直し	 28.2%	 30.4%	 47.8%	 45.1%
(2)業務の平準化	 9.7%	 11.8%	 16.5%	 18.9%
(3)一部外部委託	 59.3%	 52.9%	 62.9%	 62.7%
(4)保護者、地域の理解充実	 8.8%	 6.9%	 11.7%	 10.8%
(5)会議の精選、時間・人数・資料等の工夫	 6.5%	 5.9%	 17.5%	 18.9%
(6)行事への参加を精選	 16.7%	 18.6%	 4.8%	 7.4%
(7)教育委員会等からの調査精選、業務合理化	 41.7%	 45.1%	 15.3%	 9.1%
(8)研修の精選	 5.6%	 10.8%	 8.4%	 8.6%
(9)学校・家庭・地域の連携強化	 0.9%	 3.9%	 1.4%	 2.5%
(10)地域、保護者等の要望対応サポート	 12.5%	 12.7%	 6.2%	 7.8%
(11)校務機能改善、情報一元管理	 8.3%	 4.9%	 4.1%	 3.4%
(12)端末統合	 27.8%	 26.5%	 7.7%	 9.6%
(13)GIGA端末活用	 0.9%	 2.0%	 4.8%	 2.7%
(14)保護者押印見直し、連絡手段デジタル化	 2.3%	 2.9%	 8.6%	 7.8%
(15)年間授業時数削減	 14.4%	 12.7%	 12.0%	 8.6%
(16)休憩時間確保	 8.8%	 8.8%	 11.7%	 16.9%
(17)給食費以外の徴収等事務改善	 32.4%	 22.5%	 21.8%	 17.9%

※ 17項目のうち最大3項目まで選択

※「校長、副校長・教頭」には、アンケート対象抽出校以外の管理職も含む。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(4) 働き方改革について④（働き方改革の取組で効果があるものⅡ）

- 「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の取組のうち＜チーム体制の構築と学校を支える人員体制の確保＞のカテゴリーで効果があると思うものは、小学校、中学校のどの職種においても「1クラス当たりの子どもの数を減らすなど、教職員定数の増を図る」が最も高い。
- 小学校では「小学校高学年の教科担任制の推進に向けた専科指導教員配置」が、どの職種でも2番目に高い。
- 中学校では「部活動指導員などの外部人材を活用する」、「部活動の複数顧問」が、どの職種でも次いで高い。

働き方改革の取組で効果があるもの カテゴリーⅡ ＜チーム体制の構築と学校を支える人員体制の確保＞

「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の 取組で効果があると思うもの カテゴリーⅡ ＜チーム体制の構築と学校を支える人員体制の確保＞	校長、副校長・教頭		総括教諭、教諭	
	小学校	中学校	小学校	中学校
(1)1クラス当たりの子どもの数を減らすなど、教職員定数の増を図る	85.6%	87.3%	80.4%	66.9%
(2)小学校高学年の教科担任制の推進に向けた専科指導教員配置	74.1%	1.0%	52.6%	4.4%
(3)総括教諭など経験豊富な教諭配置	14.4%	10.8%	6.9%	4.4%
(4)若手教員への支援充実	20.4%	17.6%	17.0%	19.1%
(5)学校事務職員の職務内容整理と校務運営参画	25.0%	21.6%	9.3%	10.3%
(6)事務支援員や障害者就業員の配置拡充	13.4%	23.5%	15.8%	12.7%
(7)部活動指導員などの外部人材活用	2.8%	35.3%	17.0%	47.1%
(8)部活動の複数顧問	0.5%	35.3%	2.2%	25.2%
(9)専門スタッフ配置拡充	33.3%	25.5%	34.2%	25.2%

※ 9項目のうち最大3項目まで選択

※「校長、副校長・教頭」には、アンケート対象抽出校以外の管理職も含む。

2-2 意識調査アンケート結果概要

(4) 働き方改革について⑤（働き方改革の取組で効果があるものⅢ）

- 「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の取組のうち「働き方・仕事の進め方に関する意識改革の推進」のカテゴリーで効果があると思うものは、小学校、中学校のどの職種においても「教職員、管理職の意識改革（長時間労働という働き方の見直し）を図る」が最も高い。
- 小学校では「変形労働時間制や週休日の振替など制度の一層の活用を図る」が、どの職種においても2番目に高い。
- 中学校では「定時退勤日、ノー残業デーを設定し、実施を徹底する」が、どの職種においても2番目に高い。

働き方改革の取組で効果があるもの カテゴリーⅢ＜働き方・仕事の進め方に関する意識改革の推進＞

「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の取組で効果があると思うもの カテゴリーⅢ＜働き方・仕事の進め方に関する意識改革の推進＞	校長、副校長・教頭		総括教諭、教諭	
	小学校	中学校	小学校	中学校
(1)教職員、管理職の意識改革（長時間労働という働き方の見直し）を図る	72.2%	58.8%	56.5%	41.7%
(2)定時退勤日、ノー残業デーを設定し、実施を徹底する	51.9%	50.0%	43.5%	40.0%
(3)変形労働時間制や週休日の振替など制度の一層の活用を図る	65.3%	37.3%	48.8%	29.7%
(4)部活動休養日（少なくとも週2日以上）を遵守する	5.1%	36.3%	11.7%	34.8%
(5)平日の部活動時間（2時間程度）を遵守する	0.0%	20.6%	5.7%	19.9%
(6)週休日・休日の部活動時間（3時間程度）を遵守する	1.9%	26.5%	7.7%	19.6%

※ 6項目のうち最大3項目まで選択

※「校長、副校長・教頭」には、アンケート対象抽出校以外の管理職も含む。

3 意見交換会について

3－1 意見交換会の実施状況

3－2 意見交換会での意見リスト

3－3 対応の方向性の整理

3-1 意見交換会の実施状況

小中学校の校長と教育委員会事務局が一緒になって、ファシリテーター（教育関連事業者）によるワークショップ形式により課題解決の対応の方向性やこれからの学校像について意見やアイデアを出し合いました。

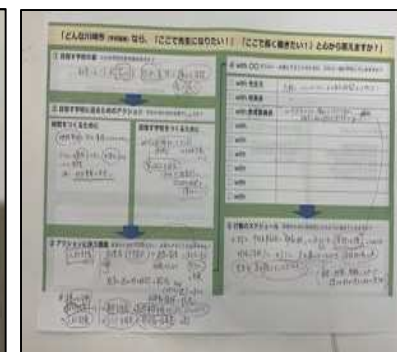
■講話や事例のインプット



■ 対話とワークショップ



■ アウトプットと共有

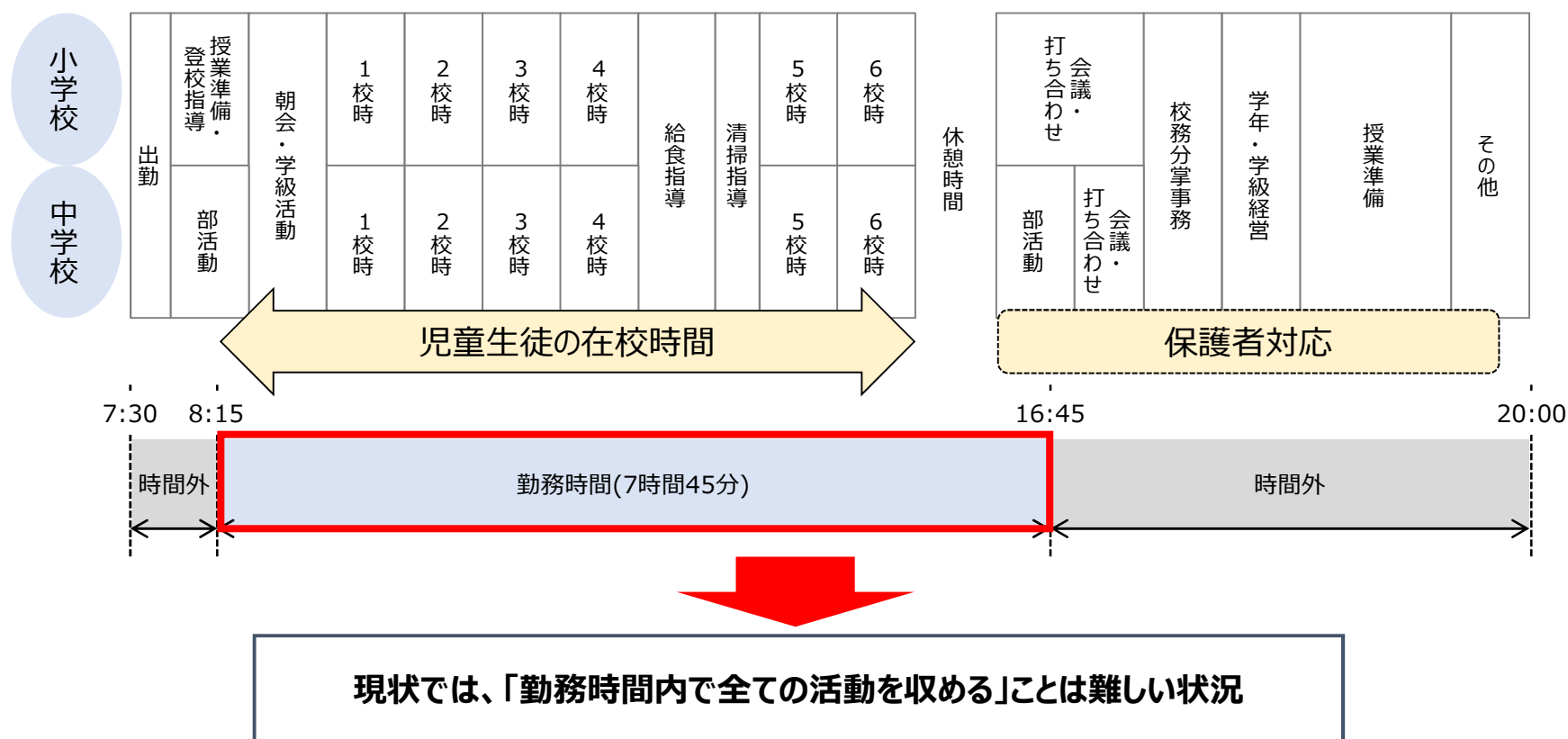


3-1 意見交換会の実施状況

現状の「教師の一日」から考える

- 「教師の一日」から、全ての業務を勤務時間内に収めることを検討しました。
- 一方で、働き方改革を単なる時間削減とするのではなく、働きがいの源泉である「質の高い学び」と働きやすさを感じられる「持続可能な学校」の両方を同時に実現するような方向性を見出す必要があります。

■ 教師の一日（例）



3-2 意見交換会での意見リスト

意見交換会（1～4回目）で出された学校の課題と変革に必要な意見をリストにまとめ、対応の方向性を検討することとしました。

意見交換会で上がった主な意見【小学校】		意見交換会で上がった主な意見【中学校】	
1	休憩・年休がとれる	1	対話の時間があり、議論しても本音が通じ合える学校にしたい
2	安心して働き続けたい	2	体と心を休めて職員同士が雑談できるような休憩がとれる時間
3	若手の研修や成長	3	業務に追われるのではなく、子どもと関わる時間を大切にする
4	子どものゆとり	4	教育課程の見直し（時数・余剰削減・コマ数・試験休み・ノー部活Day）
5	勤務時間前での児童の登校や、勤務時間外の活動の在り方	5	教科の専門性を大切にし、やりたい仕事に集中できる
6	教育課程の見直し（標準授業時数・余剰の削減・週のコマ数）	6	研修日を創出し、研修を充実させる
7	放課後の地域でのトラブルや電話対応に追われない	7	時間と心にゆとりをもって、働き続けたい
8	登校指導や給食・清掃指導等を担任以外も行えるようにしたい	8	「しんどそう」から「魅力的」と思われる教員にしたい
9	GIGAの活用	9	業務のローテーション（チーム担任・複数担任・顧問・給食指導など）
10	授業や授業準備に専念できる	10	業務や活動を仕分けをして、果てしない責任を明確にする
11	人員の追加（専科・スクールカウンセラーなど）	11	定期テスト作成、成績処理の外注、GIGAやAIでの自動採点との併用
12	講師依頼や外部委託（ワックスがけ・プール清掃・ICT整備等）の予算確保	12	全てをこなすオールマイティから、補い合う多様な教職員集団へ
13	先生一人で指導する形から、チーム担任・交換授業などチームで関わる形へ	13	ライフステージで選べる働き方（フレックス・時差出勤）にしたい
14	学校徴収金・就学奨励費などの業務を担当以外が扱えるようにする	14	管理するというバイアスを外し、子どもの日々の自立へ
15	思い切った変化に対する地域や保護者の理解	15	子どもが主体的に活動できる教育課程・教員の意識変化
16	子どもの主体的な学びや成長が当たり前になる	16	専門家に頼れるような体制（心理士・福祉・スクールロイヤーなど）
17	プライベートと両立できる・多様な働き方のための制度	17	モデル校でさまざまな取組を実践できる
18	担任が必須な管理や指導から、少しずつ子どもに委ねる学びへの転換	18	教育課程編成・予算・業務の外部委託などの裁量権の明確化
19	好事例が横展開されず、一部の学校で終わってしまう	19	きれいな施設にして、環境を整えたい
20	学校裁量権の明確化（教育委員会による後押し）	20	保護者・地域の理解が得られる学校・クレーム0へ

3－3 対応の方向性の整理

意見交換会で出された意見を踏まえ、4つの対応の方向性として整理し、教育委員会事務局の伴走支援と各学校の取組を一体的に進めていくことで、「勤務時間内で全ての活動を収めること」と「教育の質を高めること」が両立する対応策を今後も検討を進めることとしました。

① 教育課程の編成による創造的な余白づくり

- 年間授業時数や授業時間の見直し
- 日課・時程表の見直し（〇〇指導の在り方見直しを含む）

② 教員の負担軽減・業務改善

- 学年/チーム担任制、業務ローテーション
- 調査・通知文書のスリム化など

③ 児童生徒主体の学びへ転換

- 子どもを自立した学び手へ導く授業改善
- その他の教育活動や学級経営でも児童生徒主体に転換

④ 仕組みづくり・環境整備など

- 人的配置による体制整備（専科の加配、各種支援員の配置など）
- 多様な働き方を支える柔軟な制度・ルール整備（時差勤務の導入など）
- 地域人材や外部スタッフの活用など

4 4つの対応の方向性

4－1 教育課程の編成による創造的な余白づくり

4－2 教員の負担軽減・業務改善

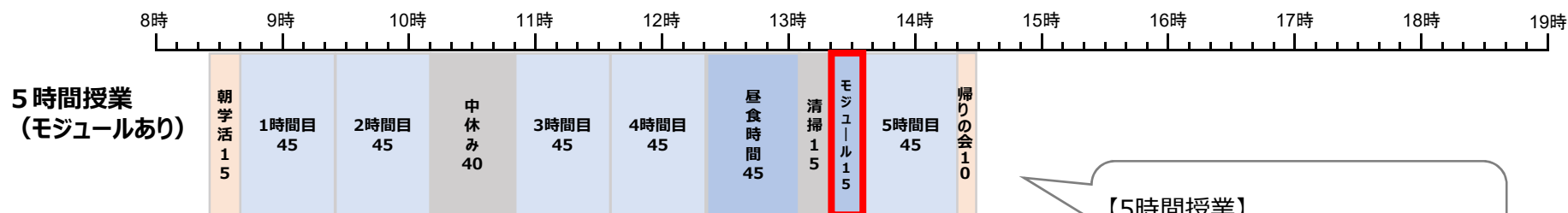
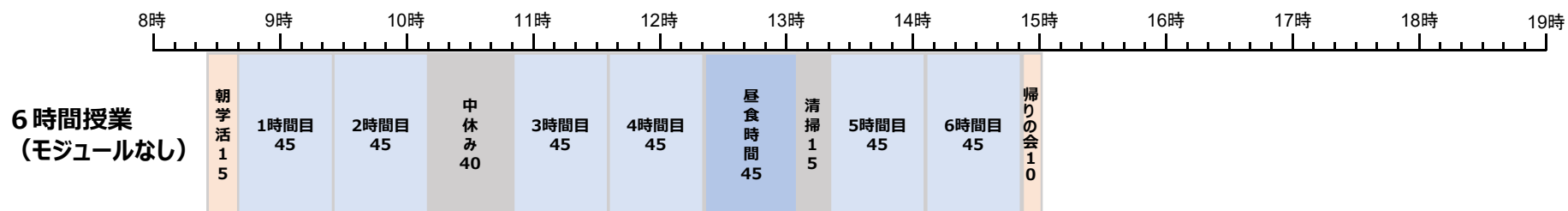
4－3 児童生徒主体の学びへ転換

4－4 仕組みづくり・環境整備

4-1 教育課程の編成による創造的な余白づくり

授業時間を10～15分で分割する短時間学習「モジュール学習（※1）」を授業時間数に組み込み、余白を生み出すための週のコマ数や登校日数を今後も検討を進めていくこととしました。

【小学校】1コマ 45分



1/3モジュール
(授業時間15/45)

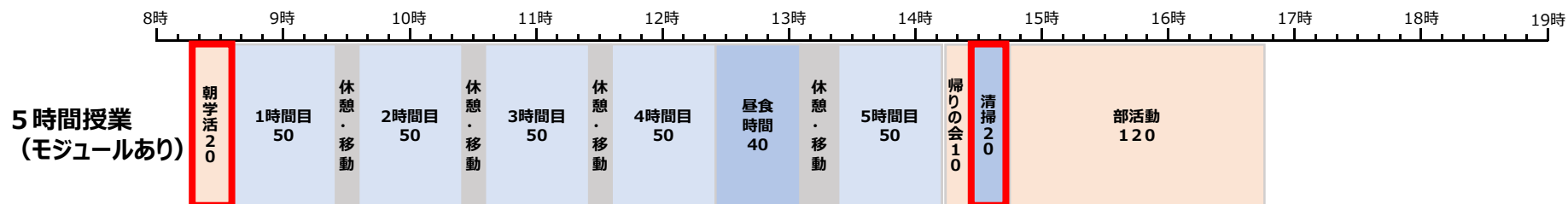
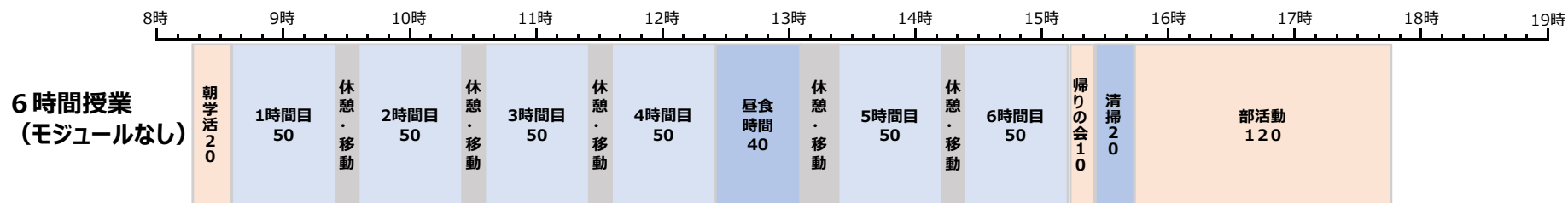
【5時間授業】
5コマ + 1/3モジュール = 5.33コマ

（※1）10分や15分などの時間を単位として取り組む学習形態で、例えば45分の授業を、15分×3回で構成して1つの授業とみなします。

4-1 教育課程の編成による創造的な余白づくり

授業時間を10～15分で分割する短時間学習「モジュール学習（※1）」を授業時間数に組み込み、余白を生み出すための週のコマ数や登校日数を今後も検討を進めていくこととしました。

【中学校】1コマ 50分



足し合わせて
2/3モジュールを確保

【5時間授業】5コマ + 2/3モジュール = 5.66コマ

（※1）10分や15分などの時間を単位として取り組む学習形態で、例えば45分の授業を、15分×3回で構成して1つの授業とみなします。

4-1 教育課程の編成による創造的な余白づくり

負担軽減のために「週のコマ数の削減」、「1日6時間授業を5時間授業に」という意見も多く、年間時数を元に、モジュールを活用した上で、登校日数を試算し、余白を生み出すためのコマ数や日数を今後も検討を進めていくこととしました。

（小学校の例）毎日1/3のモジュールを導入することで、毎日5時間授業にしても、授業日数を199日に収めることができる。

（中学校の例）毎日1/3のモジュールを2回導入することで、毎日5時間授業にしても、授業日数を186日に収めることができる。

小学校・年間時数		モジュール(1/3)あり		
標準授業時数	1015	週5時間の回数	45分授業	40分授業
共生＊共育	7			
クラブ	8	0回（毎日6時間）	$1060 \div 31.66 = 33.5$ 週（167日）	$1060 \div 28.32 = 37.4$ 週（187日）
児童会活動	8	1回（6時間4回）	$1060 \div 30.66 = 34.6$ 週（173日）	$1060 \div 27.43 = 38.7$ 週（193日）
予備時数	0	2回（6時間3回）	$1060 \div 29.66 = 35.7$ 週（179日）	$1060 \div 26.54 = 40$ 週（200日）
行事	22	3回（6時間2回）	$1060 \div 28.66 = 37$ 週（185日）	$1060 \div 25.65 = 41.3$ 週（207日）
	1060	4回（6時間1回）	$1060 \div 27.66 = 38.3$ 週（192日）	$1060 \div 24.76 = 42.8$ 週（214日）
		5回（毎日5時間）	$1060 \div 26.66 = 39.8$ 週（199日）	$1060 \div 23.87 = 44.4$ 週（222日）

中学校・年間時数		週5時間の回数	モジュールなし	モジュール（2/3）あり	
標準授業時数	1015		50分授業	50分授業	45分授業
共生＊共育	7	0回（毎日6時間）	$1050 \div 30 = 35$ 週（175日）	$1050 \div 33.3 = 31.5$ 週（158日）	$1050 \div 30.3 = 34.7$ 週（173日）
予備時数	0	1回（6時間4回）	$1050 \div 29 = 36.2$ 週（181日）	$1050 \div 32.3 = 32.5$ 週（163日）	$1050 \div 29.4 = 35.7$ 週（179日）
行事	28	2回（6時間3回）	$1050 \div 28 = 37.5$ 週（188日）	$1050 \div 31.3 = 33.5$ 週（168日）	$1050 \div 28.5 = 36.8$ 週（184日）
	1050	3回（6時間2回）	$1050 \div 27 = 38.9$ 週（194日）	$1050 \div 30.3 = 34.7$ 週（173日）	$1050 \div 27.6 = 38$ 週（190日）
		4回（6時間1回）	$1050 \div 26 = 40.4$ 週（202日）	$1050 \div 29.3 = 35.8$ 週（179日）	$1050 \div 26.7 = 39.3$ 週（200日）
		5回（毎日5時間）	$1050 \div 25 = 42$ 週（210日）	$1050 \div 28.3 = 37.1$ 週（186日）	$1050 \div 25.8 = 40.7$ 週（203日）

4-2 教員の負担軽減・業務改善

- ・質の向上と負担軽減を両立する担当制やローテーション等を今後も検討していくこととしました。

【交換授業】

	4年1組 	4年2組 	4年3組 
体育 マット運動			
社会 伝統行事			
体育 I like ~.			

- ・教科（単元）ごとに担当を決め、学年全体で授業を行う。
- ・左記は体育、社会、英語だが、書写/テスト/漢字など、教育活動ごとの交換が可能
- ・単元ごとの時数など、少しの差があっても調整が可能

【ローテーション】

	2年1組 	2年2組 	2年3組 
1週目			
2週目			
3週目			

- ・左記の例のように、同教科における35程度の教材を学年で分担し、同じ教材を用いて全クラスで実施する。
- ・授業研究や教材準備などの負担軽減と同時に、質の向上にも繋がる

【合同授業】

	3年1組 	3年2組 	3年3組 
算数	 メイン		
総合		 メイン	
社会			 メイン

- ・同じ時間に全クラスが同じ教科を設定し、授業研究や教材づくりを分担する。
- ・授業研究や教材づくり以外に、オリエンテーションや内容の説明などをメイン担当が担う。
- ・広い教室やzoomで繋げることで、一斉に同一の説明をすることができる。

4-2 教員の負担軽減・業務改善

- ・小学校における学年・学級の運営方法については、各方法の特長を踏まえて今後も検討していくこととしました。

学級担任制（イメージ図）

	1組担任 A	2組担任 B	3組担任 C
朝の会	A	B	C
体育	↓	↓	↓
社会			
外国語			
算数			
給食			
国語			
帰りの会	↓	↓	↓

種類	特長
学級担任制	・児童の様子を1日を通して観察できる（児童や保護者にとって安心） ・情報交換の時間が不要 ・授業時間の柔軟な運用がしやすい ・教科横断的な授業が可能
学年(チーム)担任制 (交換授業、教科担任制等)	・教材研究を担当教科に集中でき、授業の質が向上できる ・学級担任と相性が合わない児童も別の教科で活躍できる ・多様な視点で児童を指導できる ・年度途中の教員の未充足に対応しやすい ・中学校への移行がスムーズ
専科指導	・専門性の高い授業が可能 ・教員の負担軽減の効果が特に大きい

交換授業+教科担任制の専科（イメージ図）

	1組担任 A	2組担任 B	3組担任 C
朝の会	A	B	C
体育	A	A	A
社会	B	B	B
外国語	C	C	C
算数	D	D	D
給食	A	B	C
国語	↓	↓	↓
帰りの会	↓	↓	↓

交換授業
※同一教科の
単元同士で交換する
場合もある

教科担任制の
専科

交換授業+教科担任制の専科+学年(チーム)担任制（イメージ図）

学年(チーム)担任	A	B	C
朝の会	A	B	C
体育	A	A	A
社会	B	B	B
外国語	C	C	C
算数	D	D	D
給食	A	B	C
国語	↓	↓	↓
帰りの会	↓	↓	↓

ローテーションで3人の担任が各クラスを指導

4－3 児童生徒主体の学びへ転換

コンセプト (在り方・向き合い方)

- ・「子どもは未成熟で教えなければ学べない存在」と考えるのか、「子どもは適切なガイドとフィードバックがあれば自ら学ぶ存在」と考えてるかで、これまで教師が準備していたことを丁寧に「手放す」「委ねる」「子どもの自由裁量を増やす」ことになり、全体として業務負担が下がることになると考えられる。

実際の授業

- ・導入部分で単元の全体像(ステップとゴール)を示せば子どもたちは自分の力で進められる。
- ・教師からの適切なフィードバックを受けながら、友達同士の学び合いが学級の文化になる。

導入	子どもに委ねる学び (自由進度学習)	説明	子どもに委ねる学び (自由進度学習)	テスト/ 発表
----	-----------------------	----	-----------------------	------------

単元全体も、各授業も基本的に同じような流れで進んでいき、教師が一方向的に話す(教える)時間と子どもが主体的に学ぶ時間の比率が逆転する(子どもが自走していくため、教師の役割が「指示・教える」から「承認・価値付けなどのフィードバック」に変わる)

授業準備や 評価などへの 想定効果

- ・単元のまとまりでワークシートや手引きを作成するため、準備時間が大幅に削減される。
- ・課題の評価や丸付けも基準と適切なフィードバックがあれば子ども同士で実施できる。

その他の想定効果 (学級運営・生徒指導など)

- ・そもそも子どもは、信じて委ねられることで自分事として学びと向き合うようになり、自然と学力が向上する。
- ・自己決定や学び合いで学級の雰囲気や関係性が良くなり、トラブル、保護者からのクレーム、不登校なども減少する。

4－4 仕組みづくり・環境整備

学校現場の自律・自走を後押しする伴走者として、教育委員会事務局は学校現場との意見交換等を踏まえて教員等が働きやすい仕組みづくりや環境整備に向けて対応策を検討することとしました。

主な検討項目	主な検討事項
教員不足の解消	・前倒し任用拡充等の代替教員の確保 ・小学校免許の取得の支援
時程の見直し	・1単位当たりの授業時数の短縮の支援 ・5時間の授業日の拡充の支援 ・授業以外の清掃等の活動の見直しの支援 ・年間授業日数の拡充による授業時数平準化の支援
業務等の負担の軽減	・小学校における専科の拡充 ・年間授業時数の余剰時数の見直しの支援 ・小学校における教科担任制や交換授業の支援 ・学級担任制の見直しの支援 ・日課の見直しの支援 ・学校閉庁日の拡大
役割分担の見直し	・学校事務職員の在り方（学校徴収金の見直しを含む） ・学校用務業務の在り方
柔軟な勤務制度	・時差勤務等の導入
地域人材や外部スタッフ等の活用	・給食指導や地域パトロール等の授業以外の業務における地域人材等の活用 ・保護者等のクレーム対応における専門スタッフの配置
部活動改革	・顧問業務や活動量（時間）等の見直し

5 今後の取組について

5－1 取組案の整理

5－2 令和6年度の取組

5－1 取組案の整理

4つの対応の方向性について、教育委員会事務局と学校現場の役割分担や短期・中長期的な取組（案）を整理しました。

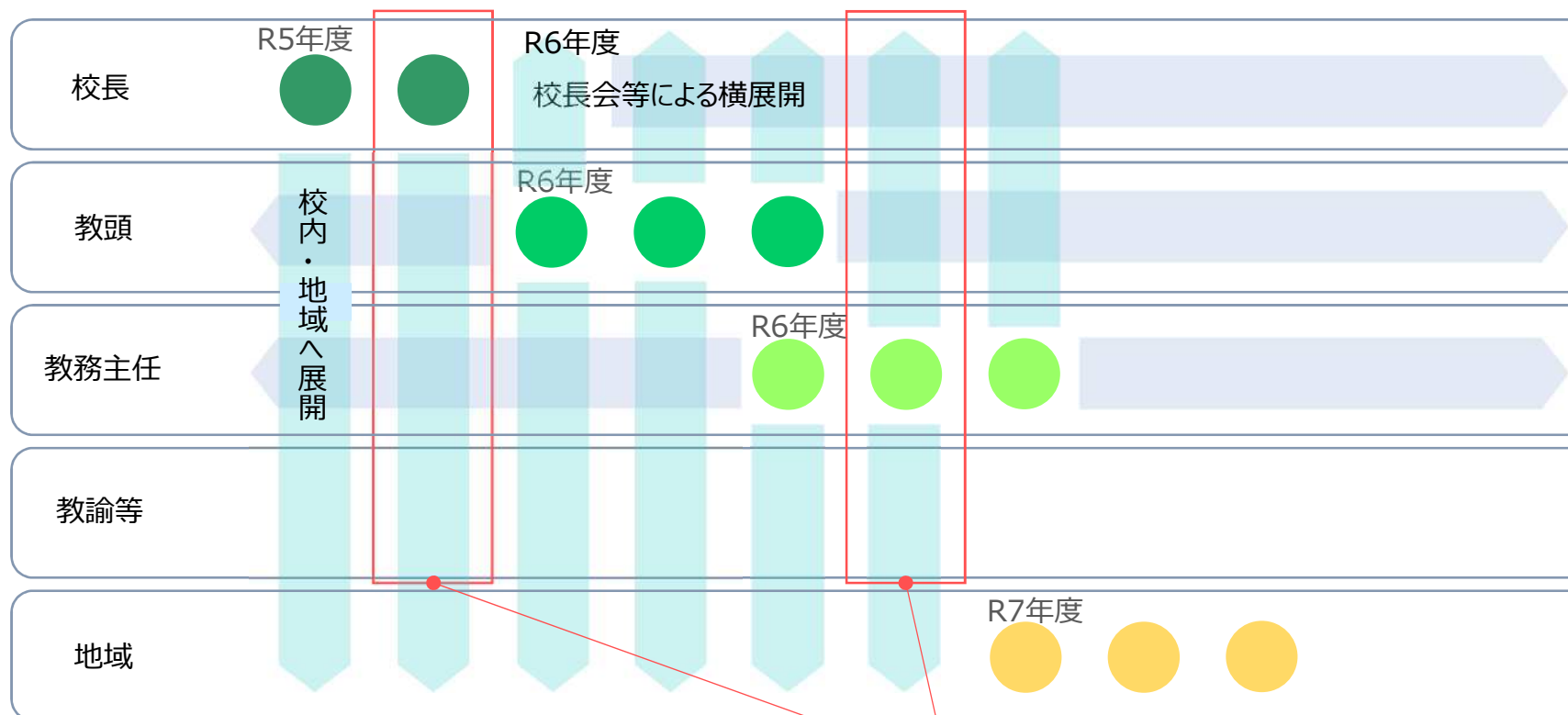
対応の方向性	取組（案）	短期		中長期	
		教育委員会事務局	学校	教育委員会事務局	学校
①教育課程の編成による創造的な余白づくり	年間授業時数や授業時間の見直し（1日5時間制の導入等）	・柔軟な運用方法を検討し、学校に周知		・年間余剰時間のゼロ化等の検討	
	日課・時程表の見直し	・清掃、給食指導等の工夫について学校に周知 ・学校や教職員の役割を検証し、朝や放課後の対応について市内に周知	・基本として学校裁量で見直し	・地域人材等の活用について④の中で検討	・改善の継続
②教員の負担軽減・業務改善	学級担任制の見直しや業務のローテーション化	・柔軟な運用方法を検討し、学校に周知			
	調査・通知文書のスリム化	・更なる削減案の検討	－	・継続実施	－
③児童生徒主体の学びへ転換	子どもを自立した学び手へ導く授業改善	・指導方法や研修・研究等の在り方の検討	・改善・転換策や校内研究・研修の検討・実施	・指導方法や研修等の在り方を学校に周知	・継続して検討・実施
	その他教育活動でも児童生徒主体に転換				
④仕組みづくり・環境整備など	人的配置による体制整備	・実践校へ専科の加配等の検討		・実践校での実績等を踏まえ他校に計画的に展開	
	多様な働き方を支える制度・ルール整備	・現場ヒアリングや法的課題の整理等により必要な制度・ルールの検討	－	・時差勤務制度等の導入・検証 ・学校閉庁日の拡大	－
	地域人材や外部スタッフ等の活用	・更なる地域人材等の活用策の検討	・コミュニティ・スクール内やPTAと相談の上、活用策の検討	・計画的に制度化	・継続して運用

5－2 令和6年度の取組

令和6年度も引き続き、学校現場との意見交換や意識調査を実施しつつ、実践校の創出に向けて取組等を進めていきます。

- ・ 校長グループに加え教頭や教務主任グループとの意見交換を実施
- ・ 高等学校と特別支援学校の教諭等（学校管理職や実習教諭・実習助手を含む）、養護教諭、栄養教諭（学校栄養職員を含む）、学校事務職員を対象に意識調査を実施
- ・ 働き方・仕事の進め方改革を具現化するために各学校への伴走支援を実施
- ・ 実践校の創出や市内全体に展開するための取組を検討

意見交換会をステージを移しながらの縦横双方へ展開＋伴走支援イメージ図



講師派遣・校内研修による実践校への伴走支援